

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察事務処理への対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 伊藤栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する計画、 通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	4,688	4,571	4,812	4,865	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	4,688	4,571	4,812	4,865	0		
	執行額	4,410	4,345	4,410					
	執行率 (%)	94%	95%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
		本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としており、どの程度目標を達成したか数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		各年度において、迅速かつ的確な捜査・公判がなされ、検察権の適正な行使の実現が目標であり、各年度において達成されている。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		○適正な捜査・公判処理が なされている。	事件の既済率 (既済人員数／(既済人員 数＋未済人員数))	実績	%	97.6	97.4	97.5	-
目標値				%	100	100	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績	件	1,647,684	1,549,536	1,946,223	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	2,266(円／件) (X)予算執行額 4,409,860,000円 (Y)事件受理件数 1,946,223件		単位当たり コスト	円/件	2,676	2,804	2,266	-	
			計算式	X/Y	4,409,500,000/1,647,684	4,344,753,000/1,549,536	4,409,860,000/1,946,223	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)検察費	872							
	諸謝金								
	検察旅費	581							
	参考人等旅費	269							
	検察業務庁費	3,141							
	予納金	1							
	刑事補償金	1							
	計	4,865	0						

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価		評価に関する説明	
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の檢察権の行使は、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		同上	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。	
事業 の 効 率 性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		費目・使途は、事業目的に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		コスト削減等について、検討を重ねている。	
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		比較検討をした上、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		整備された捜査関連機器は十分活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名		事業番号			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	引き続き、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成28年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	37	平成23年度	34	平成24年度	36	
平成25年度	13	平成26年度	12			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法 務 省
4,410百万円

・検察活動に直接必要な物品
の購入契約・役務契約等
・鑑定人、通訳人及び捜査の
協力者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行
並びに監査等の旅費

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか
515百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、
役務契約等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
3,895百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力
者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行並び
に監査等の旅費
・検察活動に直接必要な物品の購
入、役務契約等

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
770百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の
協力者等に対する報酬、謝
金

【旅費の支給】

D. 職員・通訳人・参考人等
757百万円

・捜査・公判立会及び裁判執
行並びに監査等の旅費
・捜査・公判立会、裁判執行
及び関係機関との協議等の
外国旅費
・検察官若しくは検察事務官
の取り調べた者又は検察官
若しくは検察事務官から嘱
託を受けた鑑定人、通訳人
若しくは通訳人の旅費

【一般競争契約・随意契約】

E. 株式会社エネットほか
2,367百万円

検察活動に直接必要な物品
の購入、役務契約等

【予納金・刑事補償金】

F. 個人等
1百万円

・検察官が当事者として関与
する行政事件訴訟等に伴う
予納金
・被疑者として抑留又は拘禁
を受けた者に対して支給する
補償金

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.株式会社エネット		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン賃借料	99	光熱水料	電気料	44
計		99	計		44
B.			F.個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	3,895	刑事補償金	刑事補償金	0.2
計		3,895	計		0.2
C.税務署			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	36			
計		36	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	11			
計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☐ チェック

支出先上位10者リスト

A一般競争・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	捜査公判用パソコン賃貸借	99	随意契約	-
2	株式会社大塚商会	ライセンス購入	98	3	98.6%
3	株式会社ゼンリン	地図システム利用料	46	随意契約	-
4	株式会社エル・アイ・シー	法律・文献情報検索データベース利用料	38	1	90%
5	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	14	随意契約	-
6	日本電気株式会社	物品購入(ウイルス対策ソフトウェア)	6	3	94.7%
7	日本メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	-
8	国際電子株式会社	ライセンス購入	2	4	62.4%
9	東陽工業株式会社	LAN移設作業	0.1	随意契約	-
10	株式会社サンボー	物品購入(ウイルス対策ソフトウェア)	0.1	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	各会計機関への予算配分	3,895	-	-

C謝金の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	36	-	-
2	個人A	鑑定謝金	8	-	-
3	個人B	鑑定謝金	5	-	-
4	個人C	鑑定謝金	5	-	-
5	個人D	鑑定謝金	5	-	-
6	個人E	鑑定謝金	5	-	-
7	個人F	鑑定謝金	5	-	-
8	個人G	鑑定謝金	4	-	-
9	個人H	鑑定謝金	4	-	-
10	個人I	鑑定謝金	4	-	-

D旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費	11	-	-
2	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	旅費	2	-	-
3	東日本旅客鉄道株式会社	旅費	2	-	-
4	株式会社タビックスジャパン	旅費	1	-	-
5	職員A	旅費	1	-	-
6	職員B	旅費	1	-	-
7	職員C	旅費	1	-	-
8	職員D	旅費	1	-	-
9	四国旅客鉄道株式会社	旅費	1	-	-
10	職員E	旅費	1	-	-

E一般競争・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	44	3	90.7%
2	日本郵便株式会社	後納郵便料金	27	随意契約	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	23	随意契約	-
4	国立大学法人 東京大学	鑑定料	21	随意契約	-
5	医療法人社団五稜会病院	鑑定料	19	随意契約	-
6	東日本電信電話株式会社	電話料	17	随意契約	-
7	関西電力株式会社	電気料	17	2	98.6%
8	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター	鑑定料	16	随意契約	-
9	山口県立こころの医療センター	鑑定料	15	随意契約	-
10	学校法人慈恵大学	鑑定料	14	随意契約	-

F予納金・刑事補償金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事補償金	0.2	-	-
2	個人B	刑事補償金	0.1	-	-
3	個人C	刑事補償金	0.1	-	-
4	個人D	刑事補償金	0.1	-	-
5	個人E	刑事補償金	0.1	-	-
6	個人F	刑事補償金	0.1	-	-
7	個人G	刑事補償金	0.1	-	-
8	個人H	刑事補償金	0.1	-	-
9	個人I	刑事補償金	0.1	-	-
10	個人J	刑事補償金	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				☐ チェック	